

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「BNYメロン・日本中小型株式ダイナミック戦略ファンド（愛称：風神雷神）」は、2024年1月15日に第7期決算を行いました。当ファンドは、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）のうち、主に中小型株式に投資を行うと同時に、TOPIX先物等の株価指数先物取引を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っております。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。



BNY MELLON

INVESTMENT MANAGEMENT

BNYメロン・日本中小型株式 ダイナミック戦略ファンド （愛称：風神雷神）

追加型投信/国内/株式・株価指数先物取引/特殊型（派生商品型）

交付運用報告書

第7期（決算日2024年1月15日）

作成対象期間（2023年1月17日～2024年1月15日）

- 当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記方法により閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記のホームページの「ファンド一覧」を選択いただき、当ファンドの「運用報告書（全体版）」を選択いただくと、閲覧およびダウンロードすることができます。
なお、過去5年間の運用報告書（全体版）につきましては、「ファンド一覧」画面の右「ファンド情報」欄の一番下の「運用報告書（全体版）過去分」を選択いただくと、閲覧・ダウンロードすることができます。

第7期末（2024年1月15日）	
基準価額	8,935円
純資産総額	2,384百万円
第7期	
騰落率	△14.4%
分配金（税込み）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

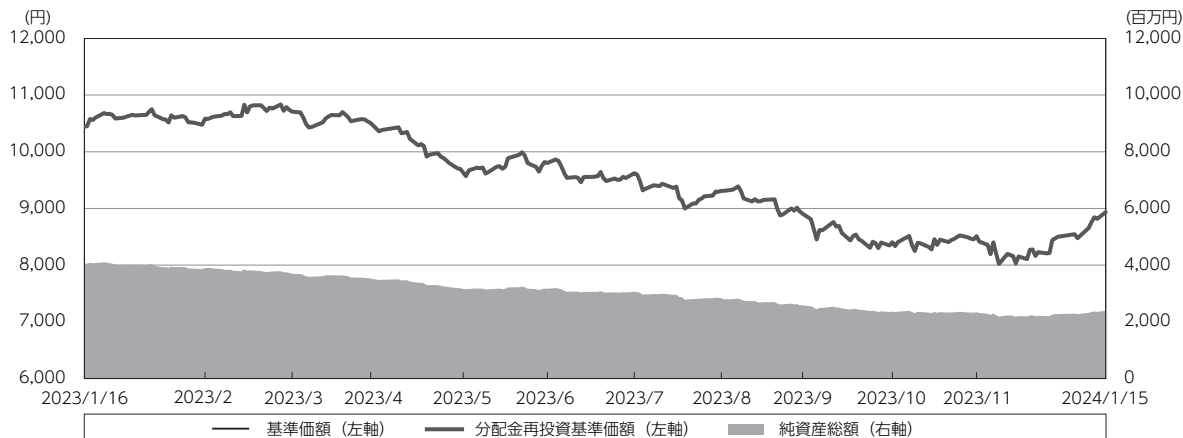
<運用報告書に関するお問い合わせ先>

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <https://www.bnymellonam.jp/>

期中の基準価額等の推移



期 首：10,441円

期 末：8,935円(既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△14.4%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。期首の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・ 欧米のインフレピークアウトへの期待や各国中央銀行の金融引き締めが一服するとの思惑
- ・ 自動車の生産回復、半導体需要の回復、値上げの浸透、インバウンドの恩恵等による企業の増益基調

(下落要因)

- ・ 国内株式市場が上昇する中で、実質的な国内株式組入比率をマイナスとする期間が数週間続いたこと
- ・ 東京証券取引所のPBR改革要請を背景としたバリューストック市場環境における高バリュエーション銘柄への売り圧力
- ・ パンデミックに伴う国内需要の減少、欧米と比較したリオープニングの遅れ等による内需低迷の長期化
- ・ 決算での想定外の悪材料による業績見通しの下方修正

1万口当たりの費用明細

(2023年1月17日～2024年1月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 194	% 2.018	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、9,592円です。
(投信会社)	(95)	(0.987)	信託財産の運用指図、法定開示書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(95)	(0.987)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(4)	(0.044)	信託財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.116	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(7)	(0.078)	
(投資信託証券)	(1)	(0.009)	
(先物・オプション)	(3)	(0.030)	
(c) その他費用	5	0.052	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(2)	(0.025)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(2)	(0.020)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
(その他)	(1)	(0.006)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	210	2.186	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

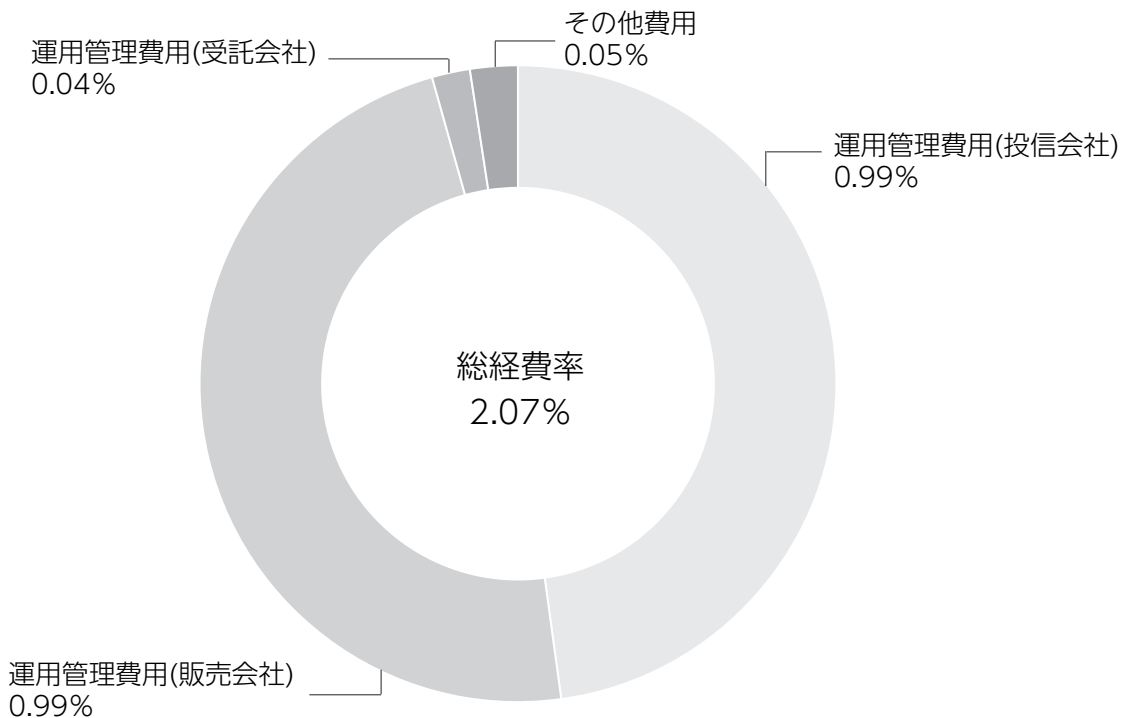
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.07%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2019年1月15日 第2期末	2020年1月14日 第3期末	2021年1月14日 第4期末	2022年1月14日 第5期末	2023年1月16日 第6期末	2024年1月15日 第7期末
基準価額 (円)	10,358	9,984	12,397	11,166	10,441	8,935
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	1,000	1,000	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 3.6	34.2	△ 1.9	△ 6.5	△ 14.4
Russell/Nomura Small Capインデックス(配当込)騰落率 (%)	—	13.3	2.4	3.8	0.9	30.9
純資産総額 (百万円)	18,318	9,441	5,998	5,575	4,050	2,384

(注) 上記騰落率は、1年前の決算応当日との比較で、小数点第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) Russell/Nomura Small Capインデックス(配当込)は当ファンドの参考指数です。

参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

●参考指数に関して

Russell/Nomura Small Capインデックス(配当込)は、Russell/Nomura日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。

Russell/Nomura Small Capインデックスは、わが国の全上場銘柄の修正時価総額上位98%をカバーするRussell/Nomura Total Marketインデックスのうち修正時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。

Russell/Nomura日本株インデックスの知的財産権およびその他の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyは、当インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

投資環境

当期間中の中小型株式市場は上昇し、Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込）は前期末比30.9%となりました。

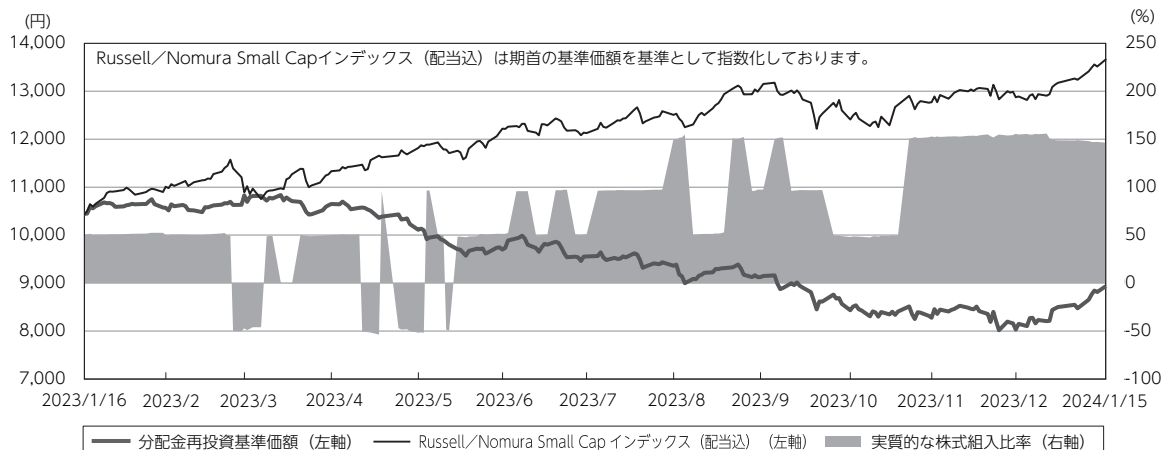
期初は米国の消費者物価指数の上昇率鈍化が継続したこと等を好感し上昇して始まり、東証がPBR 1倍割れの企業に対して改善策を求める方針を打ち出していること等を背景に、バリュー株への物色が強まり堅調な値動きが3月上旬まで継続しました。しかし、3月の中旬にかけて欧米の銀行に対する経営不安等から大きく下落し、その後米当局が預金保護の意向を示したこと等から信用不安は沈静化に向かい3月下旬には株価は回復する等変動性の高い展開となりました。

4月に入ると米国株の下落が影響し軟調な動きとなる場面があったものの、日銀総裁が早期の金融政策変更を否定したこと等から投資家心理の改善につながり、東証の要請による企業改革への期待感等から大型株主導で上昇し、国内の中小型株も追随しました。その後軟調な値動きとなる場面もありましたが、一時1ドル145円台まで進んだ円安に押される形で上昇しました。

7月の前半は米国での金融引き締めへの懸念が嫌気され、やや軟調になる場面もありましたが、日銀の金融政策決定会合におけるYCC（長短金利操作）の運用見直しの発表等を受けて月末にかけて中小型株市場は上昇しました。その後中国の不動産価格下落や景気への懸念等が嫌気され軟調な展開となりましたが、米連邦準備制度理事会（FRB）議長の講演を受け米国での過度な金融引き締めへの懸念が後退したことから反転し、国内における経済対策への期待等もあり9月中旬まで上昇が継続しました。その後は米金利の上昇や中東情勢の緊迫化等から軟調な展開でしたが、米金利が急低下したことや7-9月期決算が概ね堅調だったこと等を背景に中小型株式市場は上昇しました。

12月の前半は、日銀総裁の発言が金融緩和策の早期修正につながるとの観測から中小型株式市場は軟調な場面もありましたが、日銀金融政策決定会合で金融緩和策の維持が決定され、早期の政策変更の見方が後退したことから上昇に転じ、再度円安が進んだこと等から期末にかけて上昇が継続しました。

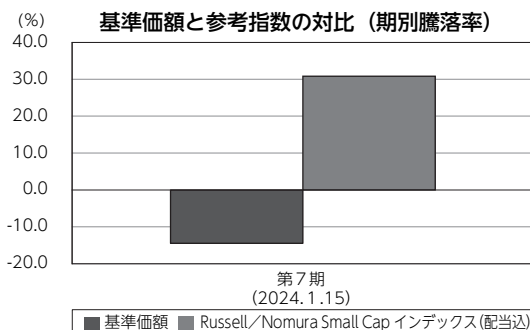
当ファンドのポートフォリオ



株式の実質組み入れ比率は当ファンドの運用助言会社である日興グローバルラップ株式会社の算出するRAI (Risk Appetite Index) に従って上下させており、期間内は、-50%から150%で推移しました。決算期末時点での実質株式組み入れ比率は概ね150%です。

期末の組み入れ銘柄数は61銘柄 (ETF、先物除く) です。期中で18の新規銘柄を購入し、17の銘柄を全部売却しました。また、各保有銘柄のファンダメンタルズや株価動向に鑑み、適宜組み入れ比率の調整を行いました。期末の業種配分については、サービス業、情報・通信業、電気機器が上位を占めました。

当ファンドのベンチマークとの差異



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、Russell/Nomura Small Capインデックス (配当込) です。詳細は4ページをご参照ください。

基準価額の期中騰落率は△14.4%となりました。一方で、参考指数であるRussell/Nomura Small Capインデックス (配当込) の期中騰落率は30.9%でした。

なお、当ファンドはベンチマークを設けておりません。

分配金

当期の収益分配については、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第7期
	2023年1月17日～ 2024年1月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,427

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

当ファンドでは、引き続きファンドの基本方針に則り、RAIに基づく先物ヘッジと現物株ロングの組み合わせにより実質的な株式組み入れ比率の調整を行い、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を継続します。現物株ポートフォリオでは、中長期の視点で企業業績に着目し、バリュエーションを考慮した上で、成長が期待できる銘柄へ投資を行うことにより、市場平均 (Russell/Nomura Small Capインデックス (配当込)) を上回る収益率を目指します。

■お知らせ

●約款変更のお知らせ

当ファンドは、運用をニュートン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社に委託しましたので、約款に所要の変更を行いました。(2023年3月1日付)

なお、運用委託にかかる報酬は、委託者が受取る信託報酬から支払いますので、信託報酬率に変更はありません。また、本変更による、当ファンドの運用哲学、運用プロセスに変更はございません。

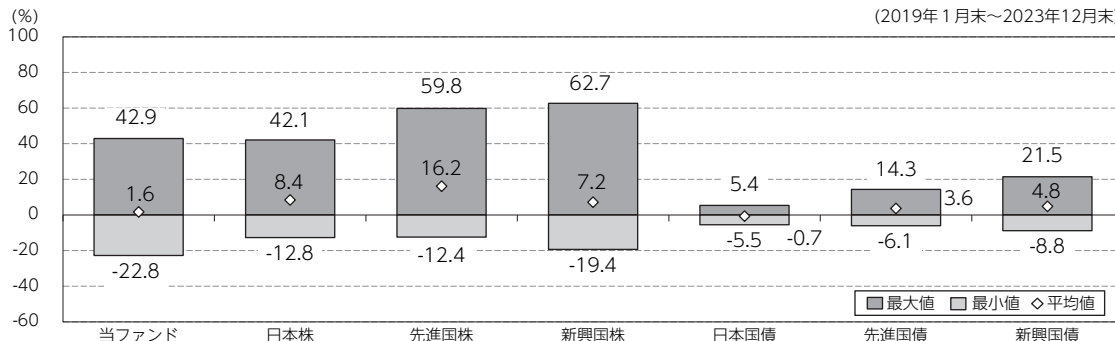
■当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式・株価指数先物取引／特殊型（派生商品型）
信託期間	2027年7月14日まで
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）のうち、主に中小型株式に投資を行うと同時に、TOPIX先物等の株価指数先物取引を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）および株価指数先物取引に係る権利等を主要投資対象とします。
運用方法	<ol style="list-style-type: none">①主として、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）のうち、中小型株式の中から、ボトムアップ・アプローチによる個別企業の調査等を通じて、企業の成長性と株価の割安性の両方を考慮した銘柄に投資を行います。②個別銘柄の選定は、運用チーム全員による徹底した銘柄調査に基づき行います。③現物株式の組入比率は、原則として高位を維持します。④運用にあたっては、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社に運用の指図に関する権限を委託します。⑤株価指数先物取引を用いて実質的な株式の組入比率を機動的に調整しながら、株式市場の上昇・下落局面を含む中長期的なサイクルを通じて積極的にリターンの追求を行います。⑥実質的な株式の組入比率は、通常、純資産総額の-50%～+150%の範囲内でコントロールすることを原則とします。株価指数先物取引を活用するため、実質投資割合が信託財産の純資産総額を超える場合があります。⑦実質的な株式の組入比率の調整にあたっては、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社は、日興グローバルラップ株式会社からの投資助言に基づき、実質的な株式の組入比率の調整を行います。⑧非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下とします。⑨実質的な株式の組入比率および流動性の管理のため、TOPIX連動型等の上場投資信託証券を組み入れることがあります。⑩資金動向、市況動向の急激な変化が予想されるとき、およびその他の要因等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
分配方針	毎決算時（原則として毎年1月14日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、委託者の判断で分配を行わないことがあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2019年1月末～2023年12月末)



(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という) が算出・公表している、日本の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIX に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J P X に帰属します。

先進国株・・・MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

日本国債・・・NOMURA - BPI国債

野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE Fixed Income LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

J.P. Morgan Securities LLCが算出・公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

■当ファンドのデータ

組入資産の内容

○組入上位10銘柄

(2024年1月15日現在)

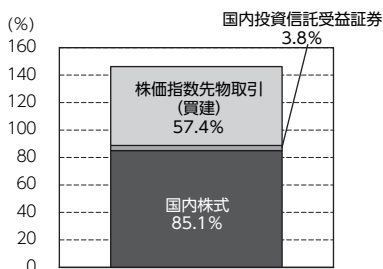
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	東証株価指数先物(買建)	株価指数先物取引	日本円	日本	57.4
2	TOPIX 連動型上場投資信託	投資信託受益証券	日本円	日本	3.8
3	アルバック	電気機器	日本円	日本	2.2
4	上村工業	化学	日本円	日本	2.2
5	電通総研	情報・通信業	日本円	日本	2.2
6	パーク24	不動産業	日本円	日本	2.0
7	イー・ギャランティ	その他金融業	日本円	日本	2.0
8	MCJ	電気機器	日本円	日本	2.0
9	S Foods	食料品	日本円	日本	1.9
10	理研計器	精密機器	日本円	日本	1.9
組入銘柄数			63銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

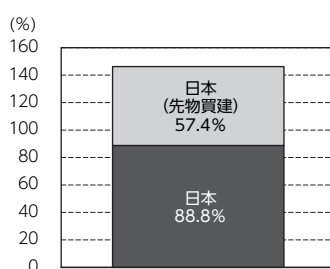
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

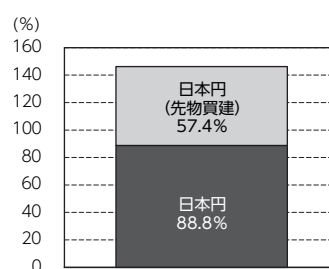
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。(現金等は除いております。)

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

項目	第7期末
	2024年1月15日
純資産総額	2,384,512,139円
受益権総口数	2,668,737,574口
1万口当たり基準価額	8,935円

(注) 期中における追加設定元本額は33,959,610円、同解約元本額は1,244,916,706円です。